

2. 中国の対外投資と各国・地区の対応

イ. 調査の目的

2010年、中国は世界第二位の経済大国になった。これを可能にしたのは、中国の積極的な外資導入策であった。2016年には、世界第一位に躍進するとの調査結果もあるが、こうした中国の世界経済におけるプレゼンス向上は、今後、中国の対外投資（特に、中国企業による海外企業のM&A）の行方に大きくかかっていると見える。中国政府は対外投資（累計投資額：世界第13位）を積極的に推進しているが、その全体像は必ずしも明らかではない。2012年、中国大手企業が、米風力企業の買収撤回を求めた命令を出したオバマ大統領を相手に訴訟を起こすなど、中国の対外投資に対する各国・地域の対応は警戒感と期待感が裏腹となっている。中国の対外投資は世界経済の「台風の目」となりつつある。

世界経済における中国の対外投資の影響を総括し、各国における中国との事業連携のプラスとマイナス面を明らかにすることで、中国の対日投資の新たな発展へのヒントを探ることを本調査の目的とした。

ロ. 調査結果の概要

第1章 中国企業の海外直接投資 ～ 海外ビジネス上の課題と展望 ～

中国は、経済成長を維持するために必要な資源および輸出市場を確保しようとしており、また、国際競争力のあるブランドの獲得、産業構造の転換によりハイエンドの高付加価値製品を生産できる技術を獲得する必要がある。このために国も企業も「走出去」（海外直接投資）を積極的に行っている。

しかし、発展途上国および後進国における海外直接投資に関しては、受入れ国の地元住民との共存共栄を無視した自然環境破壊や中国企業の利益至上主義といった手法から、地域住民との間でコンフリクトが生じている。先進資本主義国においても、中国企業によるM&Aによって技術漏洩がありはしないかといった警戒心や危機感がある。また、被買収企業は、顧客に対するイメージが悪化するという懸念もある。

中国政府および中国企業もこうした問題に気付き始め、海外直接投資やM&Aにおいても社会的責任を意識し、コンプライアンス経営、ビジネス・インテグレーション（誠実な経営）を心掛けるようになってきている。

本稿では、(1)中国企業のODIの仕方に対する変化について検討し、(2)なお、残された問題点を明らかにし、(3)今後のODIの趨勢について展望し、併せて、(4)対日M&Aについて概観した。

第2章 中国の対外直接投資動向～各国・地域別、業種別動向を中心に～

中国の対外投資が急速にその存在感を高めている。中国の対外投資は近年急速に拡大しており、2012年には878億ドルと過去最高を更新し、世界3位に浮上した。中国

企業の対外投資のこれまでの主流は、中央国有企業による資源・エネルギー確保や投資先のインフラ整備などを意図したものであった。こうした投資は依然として活発に行われている一方で、最近ではその主体は中央企業から地方企業、国有企業から民営企業へと広がっており、またその分野も製造業やサービス業などに多様化している。とりわけ金融危機以降には、そのダメージを受け、業績を悪化させた欧米企業の買収等を通じ、技術、ブランド、市場の獲得を狙った投資の動きが加速している。

第3章 中国における対外投資の規制緩和について

近年、中国企業の対外投資が急拡大している。本国の企業の対外投資を促進するために、中国では、「海外投資プロジェクト認可暫定管理弁法」（国家発展改革委員会 2004 年）、「海外投資による企業設立の審査認可事項に関する規定」（商務部 2004 年）など対外投資に関する法令が多数制定されてきた。これらの法令により、発展改革委員会による対外投資の審査・認可、商務部による対外投資の審査・認可および国家外貨管理局による外貨管理などの対外投資に関する管理制度が定められている。そして、近年、「海外投資管理弁法」（商務部 2009 年）、「国内企業による対外直接投資に関する外貨管理規定」（国家外貨管理局 2009 年）、「国外投資プロジェクト管理の改善に関連する問題についての通知」（国家発展改革委員会 2009 年）、「国外投資プロジェクトにかかわる認可権限の委譲業務に関する通知」（国家発展改革委員会 2011 年）、などの新しい法令が制定・実施された。対外投資の事前的な審査・認可権限の移管、認可手続の簡略化、認可基準の緩和などを通じて、対外投資に関する規制は緩和されている。しかし、中国企業の対外投資を促進するために、中国企業の海外進出の条件、審査認可の権限・手続・基準および外貨の使用などを一層緩和することが求められている。今後、中国では、対外投資管理体制を改革し、現段階の事前的審査認可制度から事後的登録制を中心とする管理方式へ転換すべきである。

第4章 日本政府、地方自治体の中国企業誘致に対する戦略

日本政府は 2020 年における対内直接投資残高を 35 兆円へ倍増させるため、アジアを中心とした成長力の取り込みと、日本国内の徹底したグローバル化を推進する。福岡市、大阪府、横浜市の主要自治体は中国企業の進出意欲は日中関係悪化があっても、衰えていないとみており、長期的な目で誘致を考えている。日本政府、地方自治体が外国資本による土地、森林、離島買収を規制する動きを見せているが、感情論に押し流されれば、外資の投資意欲をそぐ恐れもある。

第5章 中国企業対外直接投資の国内産業に対する影響

中国の対外直接投資は 2003 年から高い増加率で規模拡大してきた。投資先は、アジアを中心とした構図は基本的に変わっていないが、中南米、南米、中東に、ヨーロッパの各地域に広がってきた。投資分野としてはエネルギー資源・原材料資源、鉄鋼業、自動車産業などといった基幹産業を中心とした構図は、近年情報通信産業、輸送運搬業、科学技術開発などに分散されてきた。投資の主な担い手は依然として中央（国有）企

業であるが、近年一部の民営企業は中央企業に匹敵する投資規模に達している。また投資形態は合弁会社の設立、現地生産基地、販売センター、海外研究センターの創設、発電所、水利、橋梁といったインフラ建設、不動産、工業団地の建設に手かける。その結果、国内産業に技術水準の向上、ブランド力の増強、輸出拡大による過剰生産能力の緩和、雇用創出効果をもたらした。

第6章 寧波企業の走出去の現状

改革開放で寧波市は中国の対外投資拠点の一つとなり、寧波企業は全国に先駆け“走出去”を積極的に実践してきている。

寧波市の“走出去”に対する政策と寧波企業の“走出去”の課題と現状につき紹介する。

第7章 中国企業による海外進出の現状

中国は、1978年に改革開放政策をとってから2013年までの35年間（1978年を含めず）、年平均9.8%の高成長を遂げてきている。2012年、2013年はそれぞれ7.7%成長とやや中国経済の成長は鈍化しつつあるが、それでも、世界経済が伸び悩む中、7%台の成長は、相対的にかなり高い成長率といえる。

こうした中国の高成長を支えたのは、積極的な外資導入策に大きな要因があったことは否めない。1992年の南巡講話で、鄧小平は「大胆に外資を導入せよ」と号令を發したが、そのとおり、今や中国は発展途上国最大の投資受入国となった。

では、今後の中国の経済を牽引するものは何か？一概には論じられないが、走出去（狭義な意味では、対外直接投資、中国企業の海外進出のこと）の行方に大きくかかっていることは、まず間違いないであろう。この走出去は、国家戦略となっているが、中国経済のけん引役としてだけでなく、世界経済の行方を少なからず左右する新たな潮流として、内外から注視されている。

本項では、2013年に入ってから走出去の具体的事例の紹介を中心にレポートしている。来るべき中国企業の“大走出去”時代の今を紹介する。